

学校給食費の無償化を実施する各教育委員会における取組の実態調査について

I. 調査時点

令和5年9月1日現在

II. 調査対象

令和5年度において、学校給食費の無償化を実施中又は実施予定の都道府県教育委員会・市区町村教育委員会（令和5年4月から8月までのいずれかの期間に、学校給食費の無償化を実施していたものの、調査の時点においては既に終了している教育委員会を含む。）

III. 調査回答数

775教育委員会（事務組合を含む）/1,794教育委員会

IV. 調査結果

- ・775教育委員会の回答を取りまとめた。
- ・調査は選択方式と記述方式による。
- ・記述方式の調査結果は、主な回答内容を整理した。

1. 実施期間

学校給食費の無償化を実施している教育委員会の状況

選択肢		該当教育委員会数	割合
1	実施中	722	93.2%
2	今後実施予定（令和5年度）	40	5.2%
3	過去（令和5年度中）に実施していたが、現在は実施していない	13	1.7%
合計		775	

2. 支援対象及び支援要件の有無

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における支援対象及び支援要件の有無

選択肢		該当教育委員会数	割合
1	小学校段階・中学校段階において全員を対象に無償化を実施	547	75.8%
2	小学校段階・中学校段階において支援要件を設けて無償化を実施	145	20.1%
3	小学校段階において全員を対象に無償化を実施 中学校段階において無償化は未実施	9	1.2%
4	小学校段階において支援要件を設けて無償化を実施 中学校段階において無償化は未実施	1	0.1%
5	小学校段階において無償化は未実施 中学校段階において全員を対象に無償化を実施	13	1.8%
6	小学校段階において無償化は未実施 中学校段階において支援要件を設けて無償化を実施	2	0.3%
7	小学校段階において支援要件を設けて無償化を実施、 中学校段階において全員を対象に無償化を実施	5	0.7%
8	小学校段階において全員を対象に無償化を実施、 中学校段階において支援要件を設けて無償化を実施	0	0.0%
合計		722	

（注1） 小学校段階には義務教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小学部）、中学校段階には義務教育学校（後期課程）、中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（中学部）を含む。

（注2） 1)には、小学校、中学校いずれかの設置がない自治体において、全ての児童生徒を対象に学校給食費無償化を実施しているものも含む。

3. 支援要件

2. において、支援要件を設けて学校給食費の無償化を実施と回答した教育委員会（153教育委員会）における支援要件

選択肢		該当教育委員会数	割合
1	多子世帯	135	88.2%
2	一部の学年に限定している場合	7	4.6%
3	所得の条件を設けている場合	2	1.3%
4	その他（1～3の要件を組み合わせている場合）	9	5.9%
合計		153	

4. 学校給食費の無償化の実施に至った経緯及びその政策目的の例

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における学校給食費の無償化の実施に至った経緯及びその政策目的の例

選択肢	該当教育委員会数
○ 保護者の経済的負担の軽減、子育て支援（児童・生徒がいる家庭の支援）	652
○ 少子化対策（子供の増加を期待した支援）	66
○ 定住・転入の促進、地域創生（人口の増加を期待した支援）	37
○ 自治体の施策の一環	30
○ 食育の推進	22
○ 保護者からの要望	8
○ その他（他市町村の動向にあわせて実施、臨交金が活用できたため等）	37

※複数回答あり

5. 成果目標や指標の設定の有無

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における成果目標や指標の設定の有無

選択肢	該当教育委員会数	割合
1 成果目標や指標を設定している	97	13.4%
2 成果目標や指標を設定していない	625	86.6%
合計	722	

5-1. 学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会における成果目標や指標の例

5. において、成果目標や指標を設定していると回答した教育委員会（97教育委員会）における成果目標や指標の例

選択肢	該当教育委員会数
○ 対象者への支給率・支給人数・支給額	24
○ 住民の満足度等のアンケート結果	13
○ 保護者の負担額・負担率	8
○ 合計特殊出生率、出生数	5
○ 対象者が補助金申請を行った割合	2
○ 子育て世代の移住	2
○ その他	46

※複数回答あり

6. 学校給食費の無償化に係る具体の支援方法の例

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における学校給食費の無償化に係る具体の支援方法の例

選択肢	該当教育委員会数	割合
○ 保護者から一度徴収する方法	44	6.1%
○ 保護者から徴収しない方法	678	93.9%
合計	722	

7. 財源

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における財源

選択肢	該当教育委員会数
1 自己財源（ふるさと納税、寄付金以外）	475
2 地方創生臨時交付金	233
3 ふるさと納税	74
4 都道府県からの補助	52
5 寄付金	6
6 その他（交付金、基金、地方債等）	86
合計	926

※複数回答あり

8. 検証・評価の実施の有無

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における検証・評価の実施の有無

選択肢	該当教育委員会数	割合
1 実施済	38	5.3%
2 実施予定有	81	11.2%
3 実施予定無	603	83.5%
合計	722	

9. 令和6年度以降における学校給食費の無償化の実施予定

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における令和6年度以降の予定

選択肢		該当教育委員会数	割合
1	実施予定	525	72.7%
2	検討中	115	15.9%
3	実施予定無	82	11.4%
合計		722	

9-1. 令和6年度以降の支援対象及び支援要件の有無

9. において令和6年度以降も学校給食費の無償化を「実施予定」と回答した教育委員会（525教育委員会）における支援対象及び支援要件の有無

選択肢		該当教育委員会数	割合
1	小学校段階・中学校段階において全員を対象に無償化を実施	376	71.6%
2	小学校段階・中学校段階において支援要件を設けて無償化を実施	119	22.7%
3	小学校段階において全員を対象に無償化を実施 中学校段階において無償化は未実施	5	1.0%
4	小学校段階において支援要件を設けて無償化を実施 中学校段階において無償化は未実施	0	0.0%
5	小学校段階において無償化は未実施 中学校段階において全員を対象に無償化を実施	8	1.5%
6	小学校段階において無償化は未実施 中学校段階において支援要件を設けて無償化を実施	2	0.4%
7	小学校段階において支援要件を設けて無償化を実施、 中学校段階において全員を対象に無償化を実施	3	0.6%
8	小学校段階において全員を対象に無償化を実施、 中学校段階において支援要件を設けて無償化を実施	0	0.0%
9	検討中	12	2.3%
合計		525	

(注1) 小学校段階には義務教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小学部）、中学校段階には義務教育学校（後期課程）、中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（中学部）を含む。

(注2) 1には、小学校、中学校いずれかの設置がない自治体において、全ての児童生徒を対象に学校給食費無償化を実施しているものも含む。

9-2. 令和6年度以降の支援要件

9-1. において、支援要件を設けて学校給食費の無償化を実施予定と回答した教育委員会（124教育委員会）における支援要件

選択肢		該当教育委員会数	割合
1	多子世帯	109	87.9%
2	一部の学年に限定している場合	6	4.8%
3	所得の条件を設けている場合	2	1.6%
4	その他（1~3の要件を組み合わせている場合）	7	5.6%
合計		124	

10. 学校給食費の無償化による成果の例

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における成果の例

選択肢	該当教育委員会数
○ 児童生徒	
・ 家庭環境に関係なく学校給食の提供を受けることが出来る・食育の充実	24
・ 栄養バランスの良い食事の摂取や残食を減らす意識の向上	21
・ 感謝の気持ちの涵養	2
・ その他	3
○ 保護者	
・ 経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境の享受	442
・ 給食費納入に係る手間の解消	8
・ その他	23
○ 学校・教職員	
・ 給食費の徴収や未納者等への対応負担の解消	199
・ 食育の指導に関する意識の向上	1
・ その他	3
○ 地域	
・ 子育て支援の充実	25
・ 定住・転入の促進	13
・ 少子化対策	6
・ 食材費高騰による経費増加の際、保護者との合意を経ず措置可能	5

※複数回答あり

11. 学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会における学校給食費の無償化を実施した課題の例

1. において学校給食費の無償化を「実施中」と回答した教育委員会（722教育委員会）における課題の例

選択肢	該当教育委員会数
○ 予算の確保	132
○ 申請書の受付等、業務の負担増加	42
○ 食育に対する意識の低下	32
○ 学校給食の提供を受けていない児童生徒等への対応	22
○ 自治体間格差	18
○ 支援要件外の児童生徒等との不公平感	17
○ 区域外就学の児童生徒等への対応	16
○ 申請方法の煩雑さ及び保護者への説明	13
○ 質の低下	6
○ 議会・住民の理解	4
○ その他	21

※複数回答あり